

行方市の財政状況 (令和3年度決算)

総務部財政課

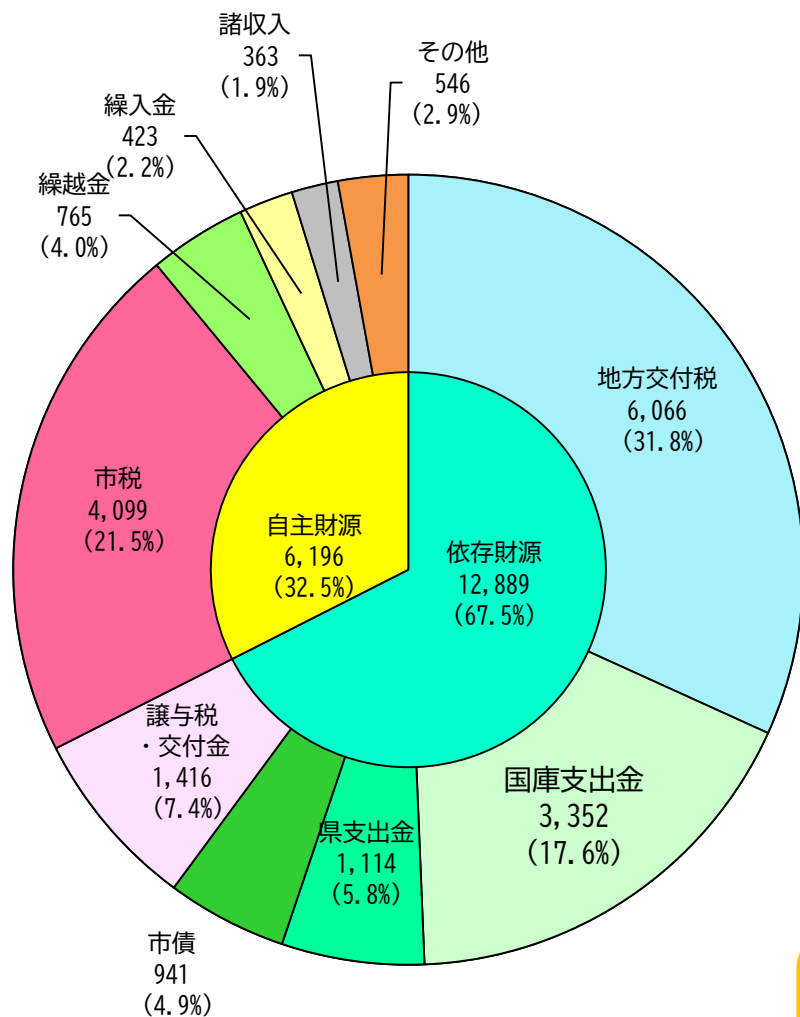
令和3年度 行方市会計別決算状況

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		19,954,480,000	19,084,899,752	18,475,261,049	609,638,703	55,724,000	553,914,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,715,524,000	4,544,755,992	4,530,499,519	14,256,473		14,256,473
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,959,371,000	4,011,841,615	3,836,348,694	175,492,921	175,492,921
		介護サービス勘定	8,471,000	10,366,688	8,044,194	2,322,494	2,322,494
	後 期 高 齢 者 医 療		435,400,000	410,937,336	409,165,636	1,771,700	1,771,700
	小 計		9,118,766,000	8,977,901,631	8,784,058,043	193,843,588	193,843,588
総 計		29,073,246,000	28,062,801,383	27,259,319,092	803,482,291	55,724,000	747,758,291

令和3年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位：百万円, %)

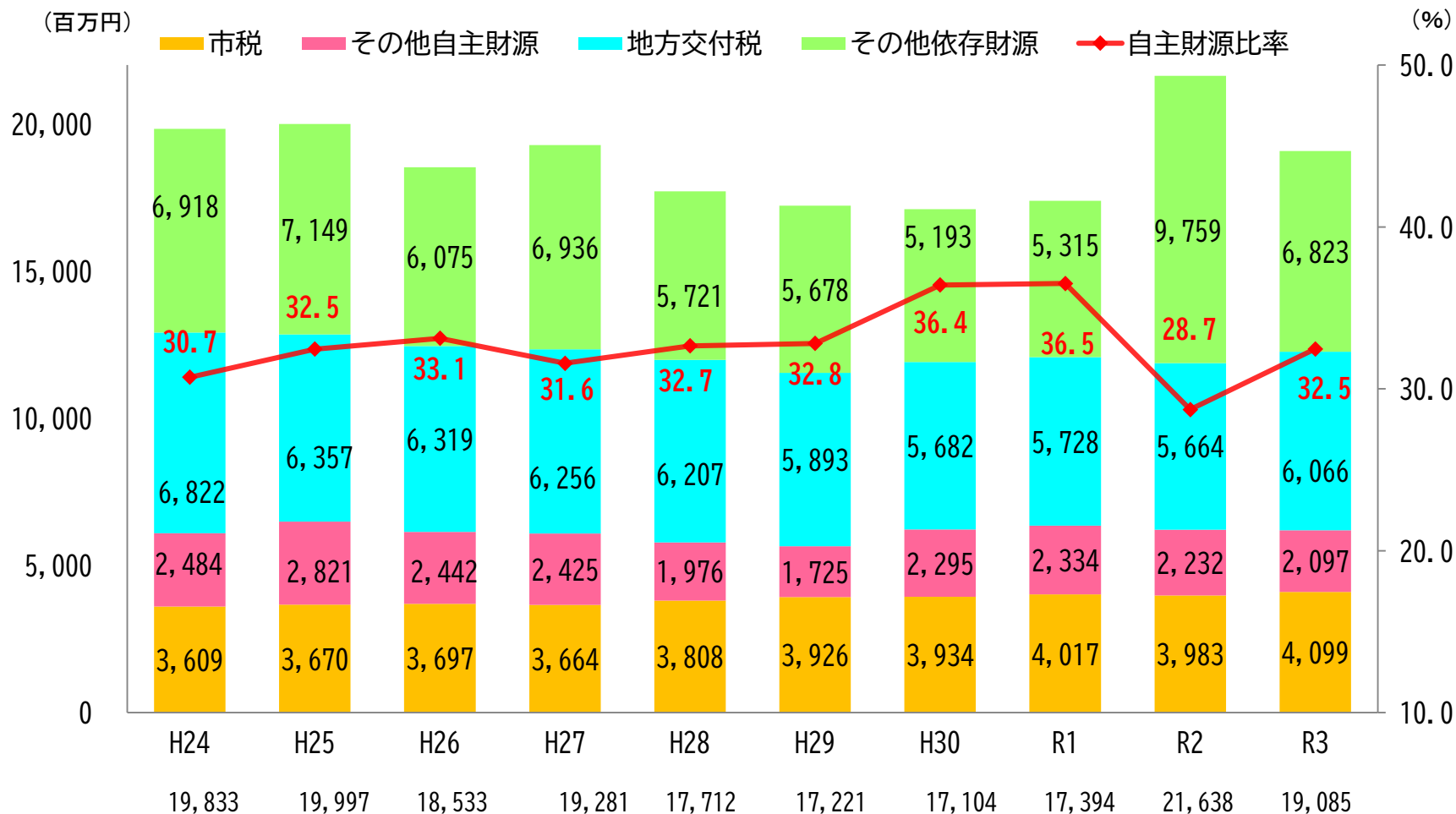


項目・年度		R3	R2	比較
依存財源	地方交付税	6,066	5,664	402
	国庫支出金	3,352	6,112	△2,760
	県支出金	1,114	1,258	△144
	市債	941	1,175	△234
	譲与税・交付金	1,416	1,214	202
	小計	12,889	15,423	△2,534
自主財源	市税	4,099	3,983	116
	繰越金	765	673	92
	繰入金	423	797	△374
	諸収入	363	316	47
	その他	546	446	100
	小計	6,196	6,215	△19
合計		19,085	21,638	△2,553

国庫支出金：特別定額給付金補助金等の減
 市債：事業の減による減
 市税：太陽光発電施設の増（過去最大）
 繰入金：財政調整基金繰入金等の減
 自主財源その他：ふるさと応援寄附金等の増

一般会計 歳入決算の推移

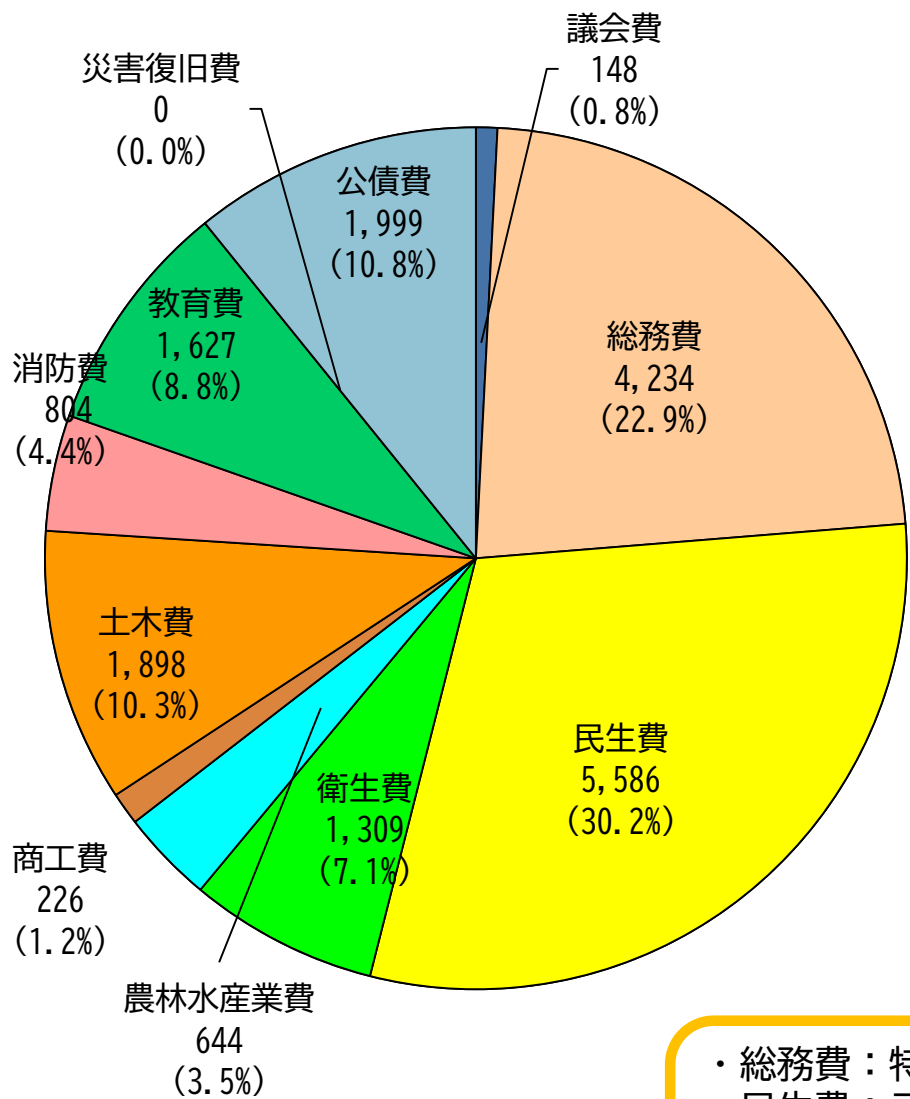
(単位：百万円，%)



その他自主財源：分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入
 その他依存財源：地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金，国庫支出金
 県支出金，市債

令和3年度 一般会計歳出目的別決算額

(単位：百万円、%)

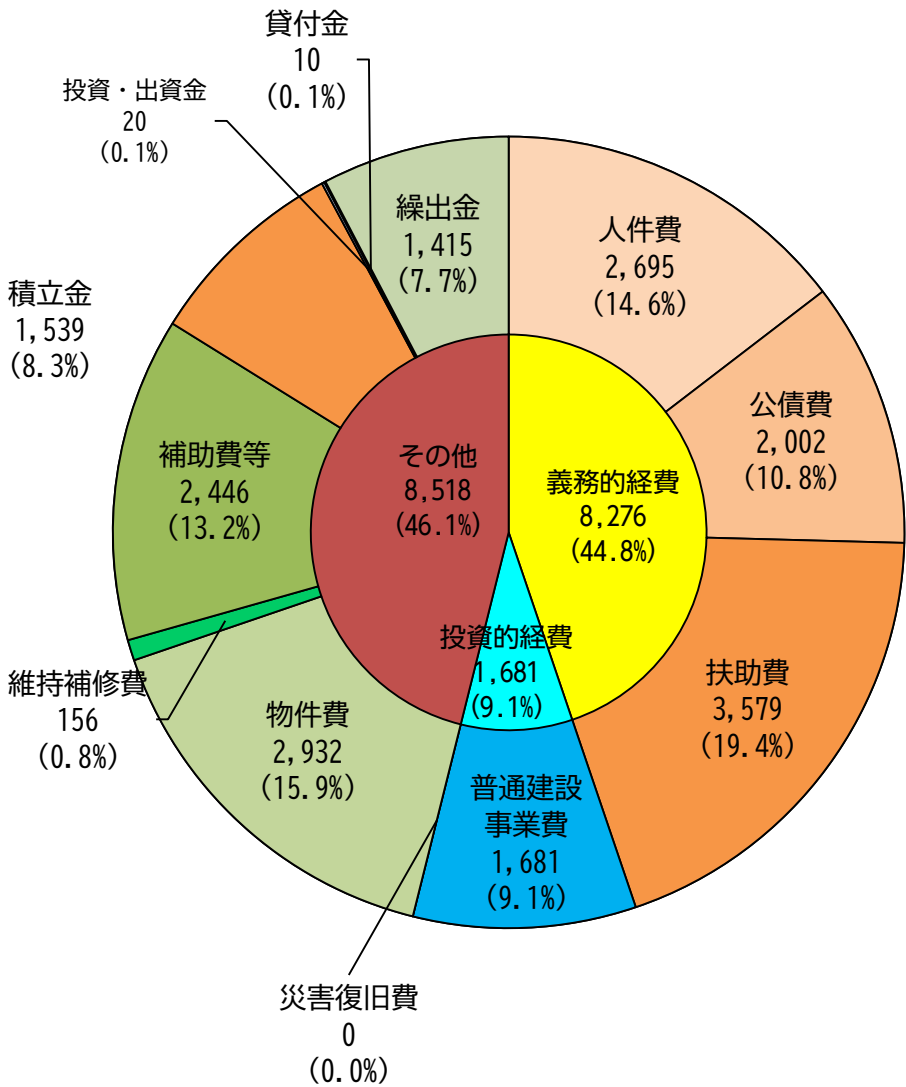


項 目 ・ 年 度	R3	R2	比較
議 会 費	148	148	0
総 務 費	4,234	6,992	△2,758
民 生 費	5,586	4,984	602
衛 生 費	1,309	1,088	221
農 林 水 産 業 費	644	763	△119
商 工 費	226	388	△162
土 木 費	1,898	1,961	△63
消 防 費	804	837	△33
教 育 費	1,627	1,754	△127
災 害 復 旧 費	0	0	0
公 債 費	1,999	1,957	42
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	18,475	20,872	△2,397

- ・ 総務費：特別定額給付金給付事業の減
- ・ 民生費：子育て世帯・非課税世帯臨時給付金等の増
- ・ 衛生費：コロナウイルス予防接種事業の増
- ・ 教育費：I C T教育支援事業の減

令和3年度 一般会計歳出性質別決算額

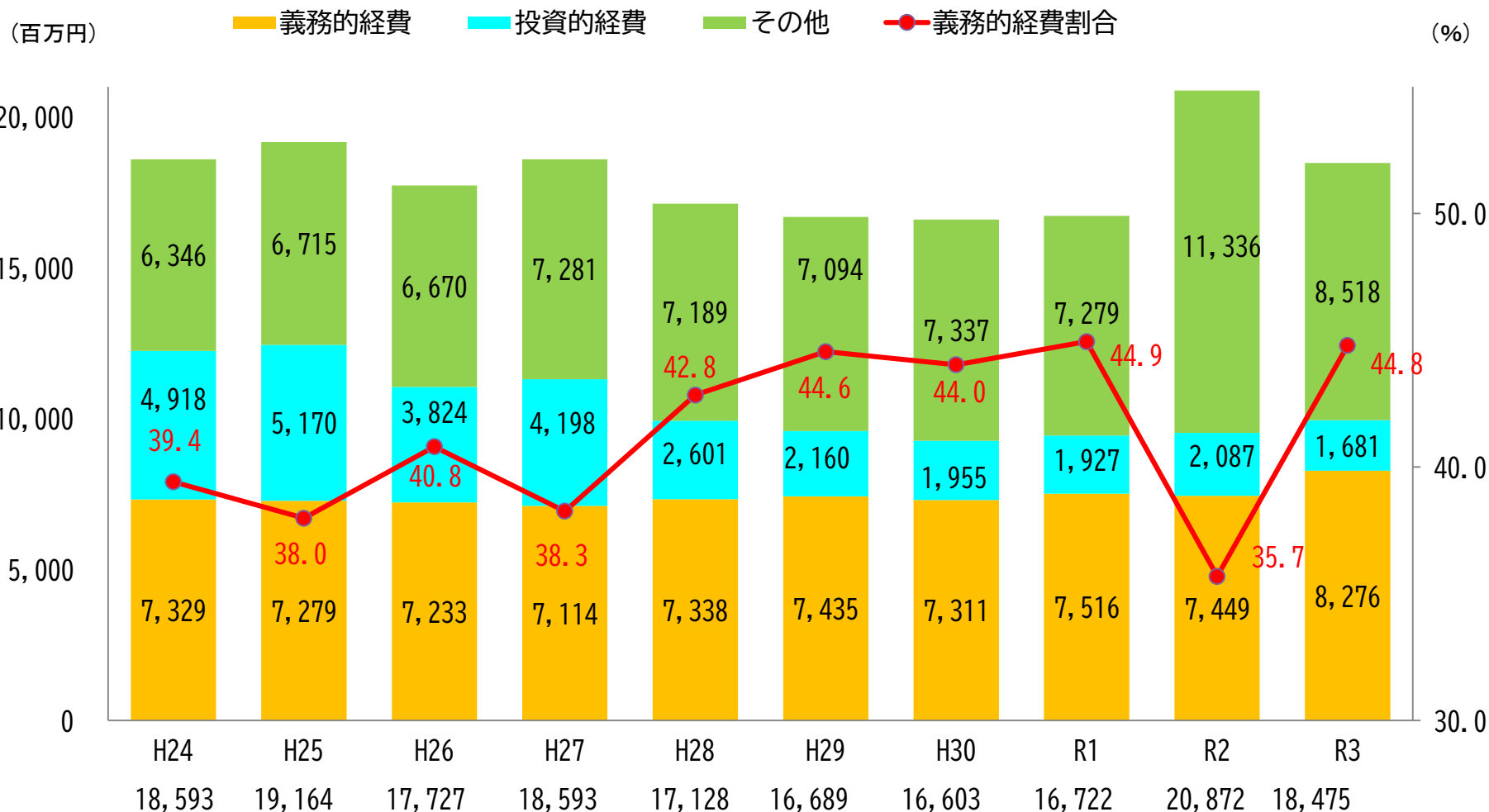
(単位：百万円, %)



項目・年度		R3	R2	比較
義務的経費	人件費	2,695	2,549	146
	公債費	2,002	1,959	43
	扶助費	3,579	2,941	638
	小計	8,276	7,449	827
投資的経費	普通建設事業費	1,681	2,087	△406
	災害復旧費	0	0	0
	小計	1,681	2,087	△406
その他の経費	物件費	2,932	3,219	△287
	維持補修費	156	176	△20
	補助費等	2,446	5,875	△3,429
	積立金	1,539	611	928
	投資・出資金	20	11	9
	貸付金	10	10	0
	繰出金	1,415	1,434	△19
	小計	8,518	11,336	△2,818
合計		18,475	20,872	△2,397

一般会計 歳出決算の推移

(単位：百万円，%)



義務的経費：人件費，公債費（借入金の返済），扶助費（福祉関係等）

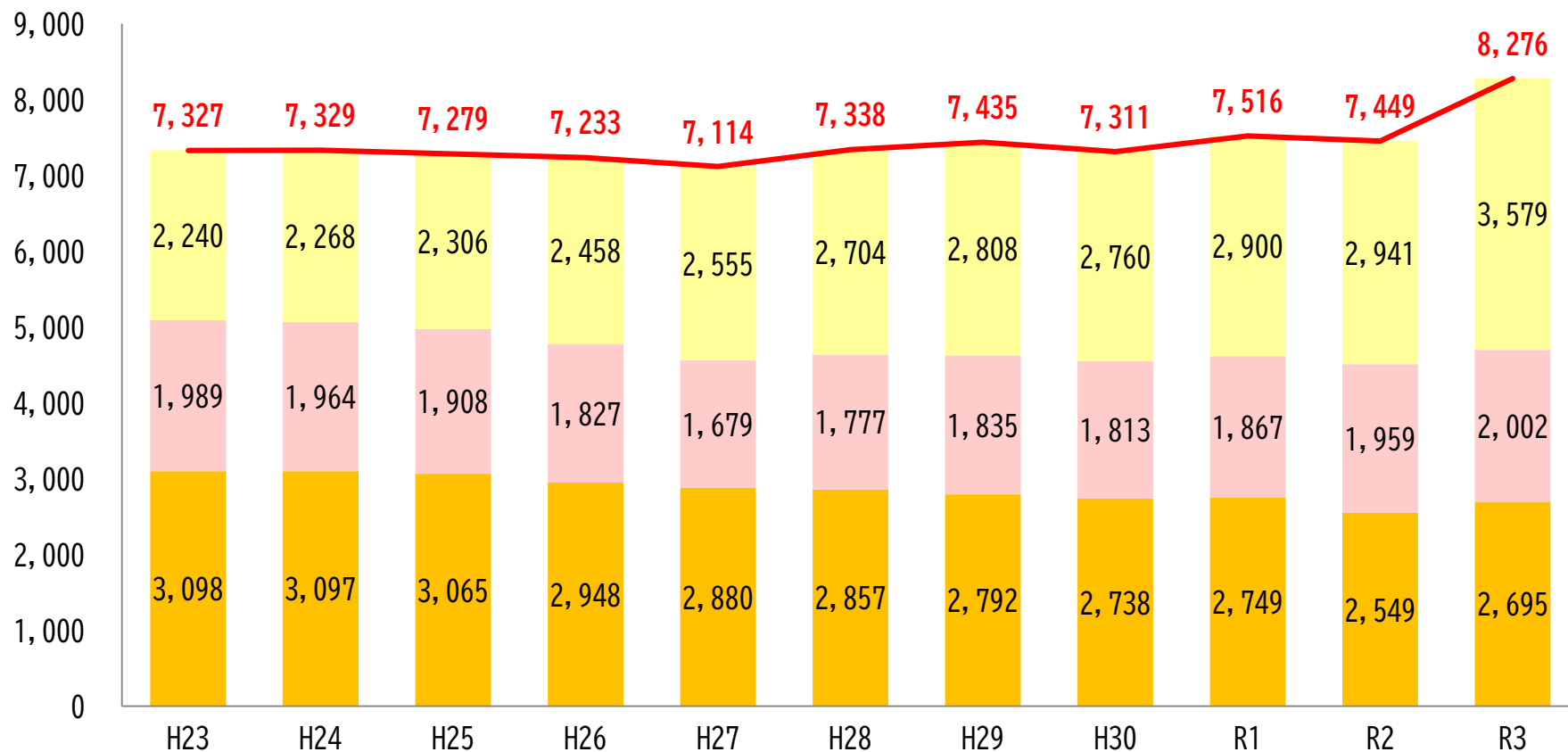
投資的経費：道路，学校建設等，その支出の効果が資本形成に関係するもの

その他：各種施設等の維持管理経費等のものに係る経費，各種補助金や負担金等

義務的経費の推移

(単位：百万円)

人件費 公債費 扶助費 合計



人件費：会計年度任用職員数の増加による

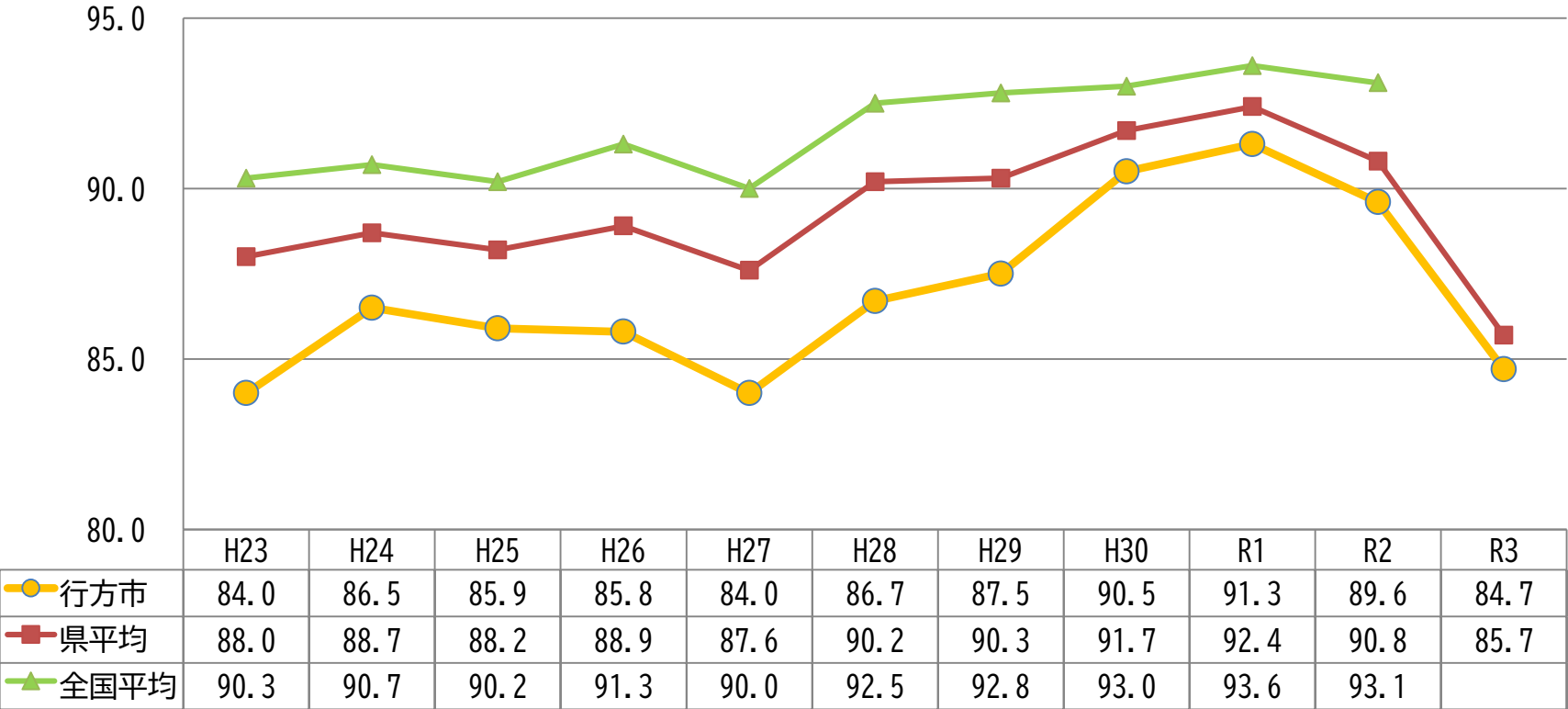
公債費（借入金返済額）：今後庁舎建設事業が見込まれるため、増加する見込です。

扶助費：R3はコロナ禍による各種交付金の支出があったため増加しています。

経常収支比率について

地方財政では、「経常収支比率」という指標によって、財政構造の弾力性が示されます。
上昇すると財政が逼迫している状況になっていることを意味します。
行方市の令和3年度決算の「経常収支比率」は、84.7%です。

※経常収支比率＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常収入一般財源総額}} = \frac{9,848\text{百万円}}{11,633\text{百万円}} = 84.7\%$$

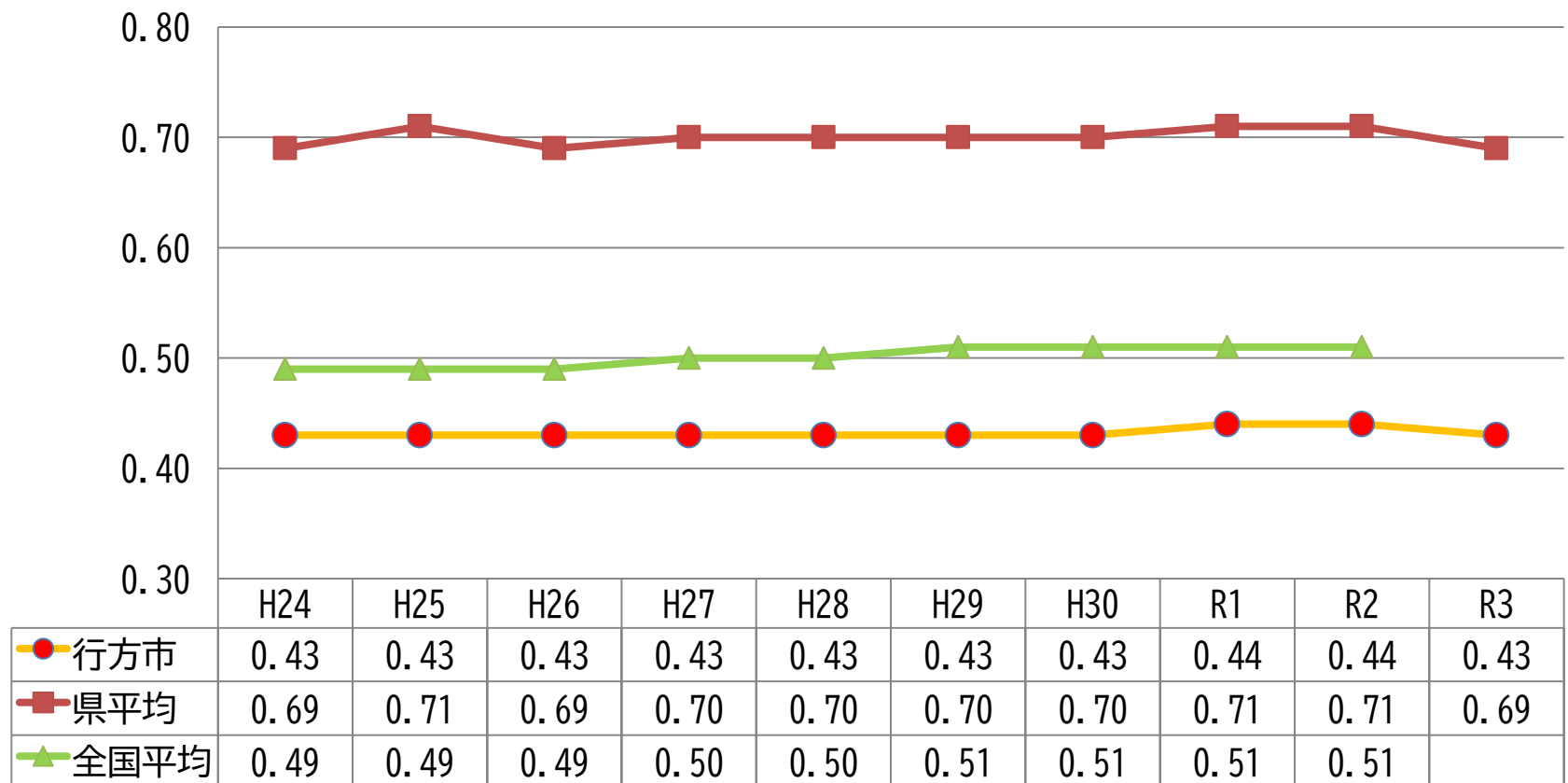


財政力指数について

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。その不足額を地方交付税により、交付（援助）されます。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均）

行方市の令和3年度の「財政力指数」は0.43です。（R1単年:0.44,R2単年:0.44,R3単年:0.42）



健全化判断比率について 報告第10号関係

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和3年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全化基準を下回っています。

(単位：％)

項 目	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
R3比率	—	—	8.3	45.3
早 期 健 全 化 基 準	13.14	18.14	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
一般会計は、黒字決算でした。（黒字額541,769千円，△4.77%）
行方市は、赤字決算となったことはありません。
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
全ての会計において、黒字決算となりました。（黒字額1,535,292千円，△13.53%）

実質公債費比率について

実質公債費比率は、収入に対する借金返済額の比率を示したもので、借金返済の負担が多すぎないかチェックする指標です。25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。

行方市の令和3年度決算の「実質公債費比率」は 8.3% です。

実質公債費比率
(R3単年)

=

公債費等(公営企業負担額等含む)－(特定財源+交付税措置額)

標準財政規模－交付税措置額

=

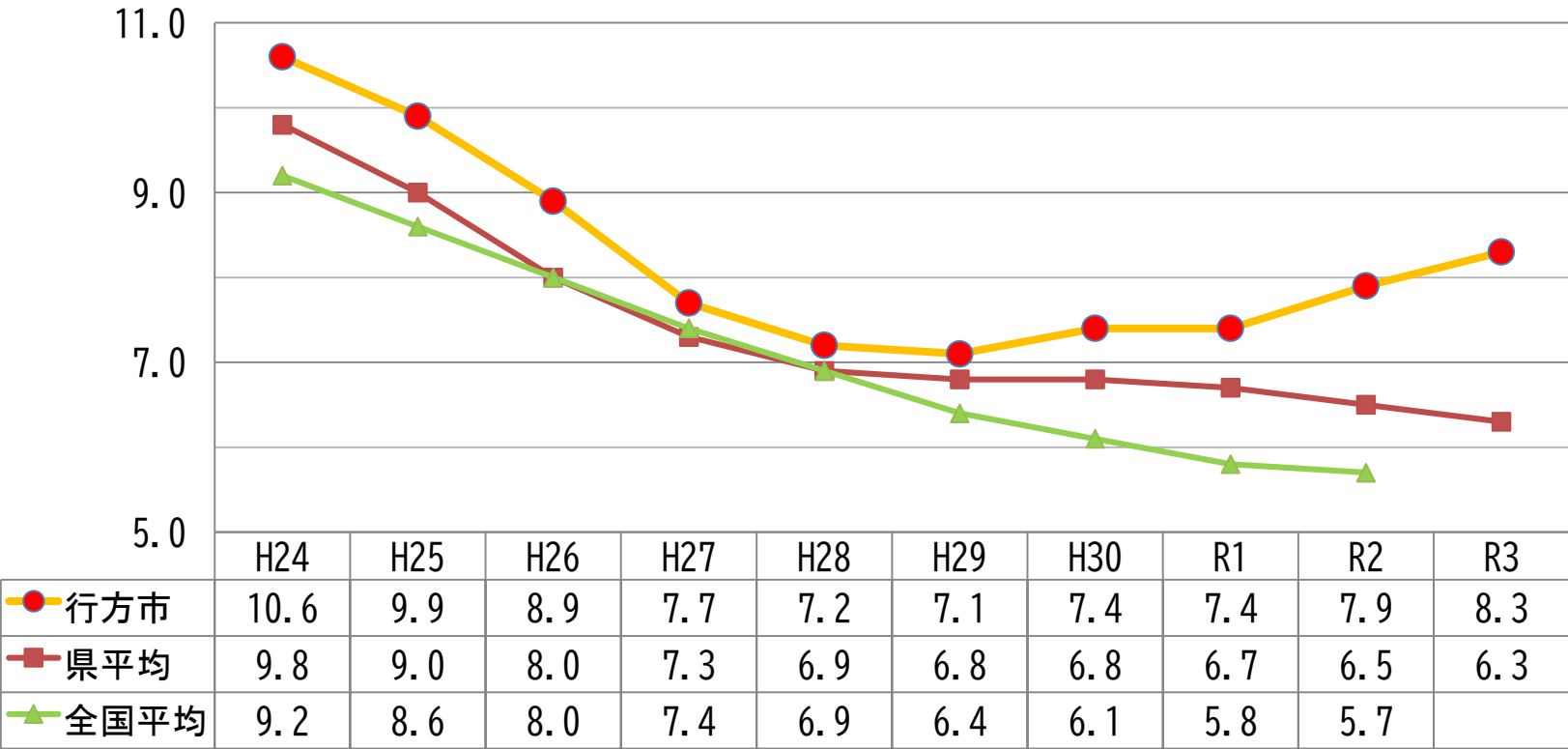
2,541百万円－(51百万円+1,678百万円)

11,345百万円－1,678百万円

=8.4%

実質公債費比率（R3年度）＝（R1単年＋R2単年＋ R3単年）÷3＝（7.6%＋8.9%＋8.4%）÷3＝ 8.3%（切り捨て）

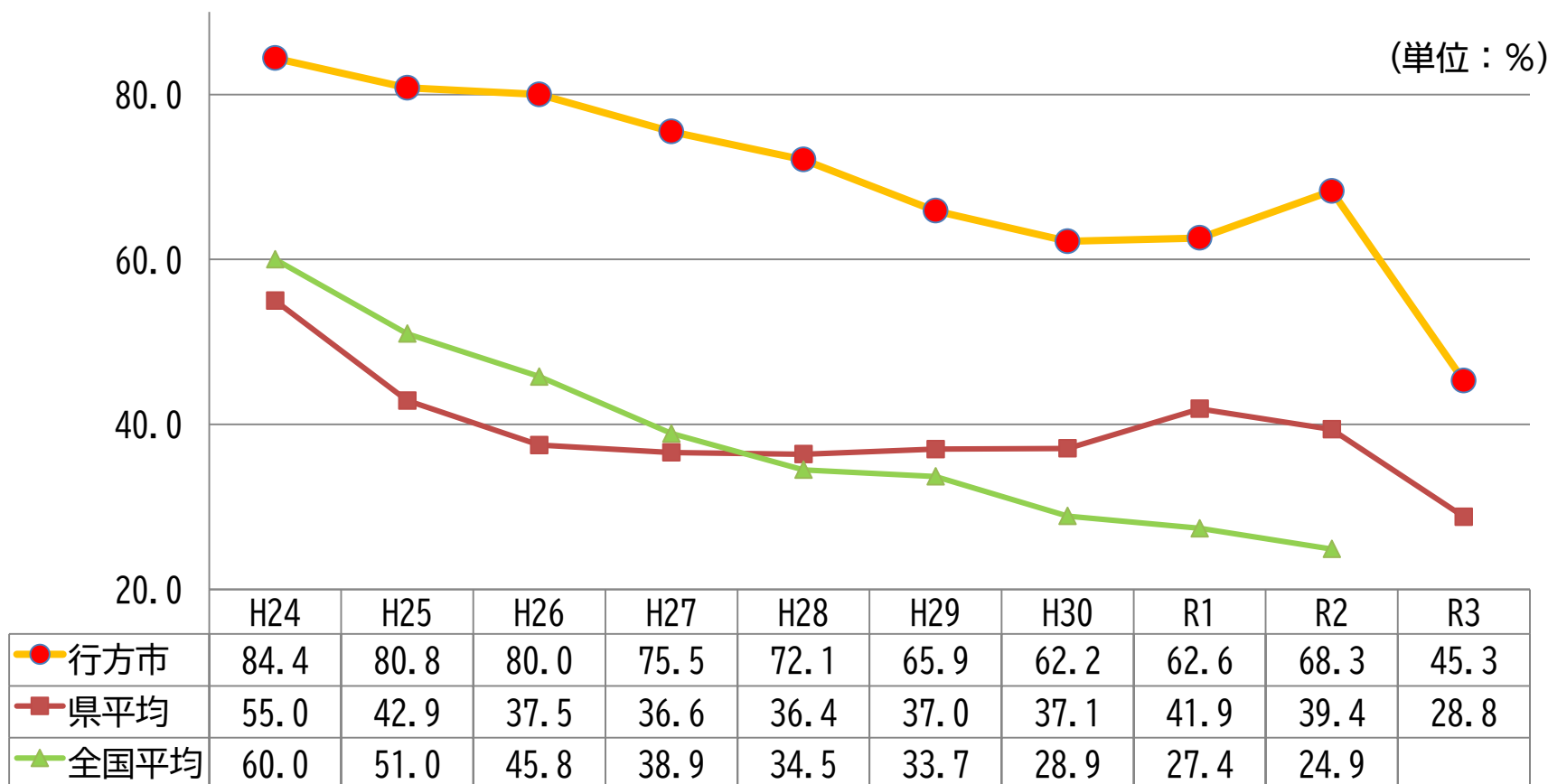
(単位：百万円)



将来負担比率について

将来負担比率は、借金返済額等の総額が標準的な収入の何年分にあたるかという比率です。負債にかかる将来的な負担が大きいかチェックする指標です。350%を超えると要注意状態にあることとなります。
行方市の令和3年度決算の「将来負担比率」は（45.3%）です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} = \frac{26,244\text{百万円} - 21,769\text{百万円}}{11,345\text{億円} - 1,678\text{百万円}} = \frac{4,379\text{百万円}}{9,667\text{百万円}} = 45.3\%$$



資金不足比率について 報告11号関係

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率（資金不足額÷事業の規模）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位：千円)

会 計 名	資金不足比率	剰 余 額	事 業 の 規 模
水 道 事 業 会 計	—	550,521	688,368
下 水 道 事 業 会 計	—	249,159	126,040

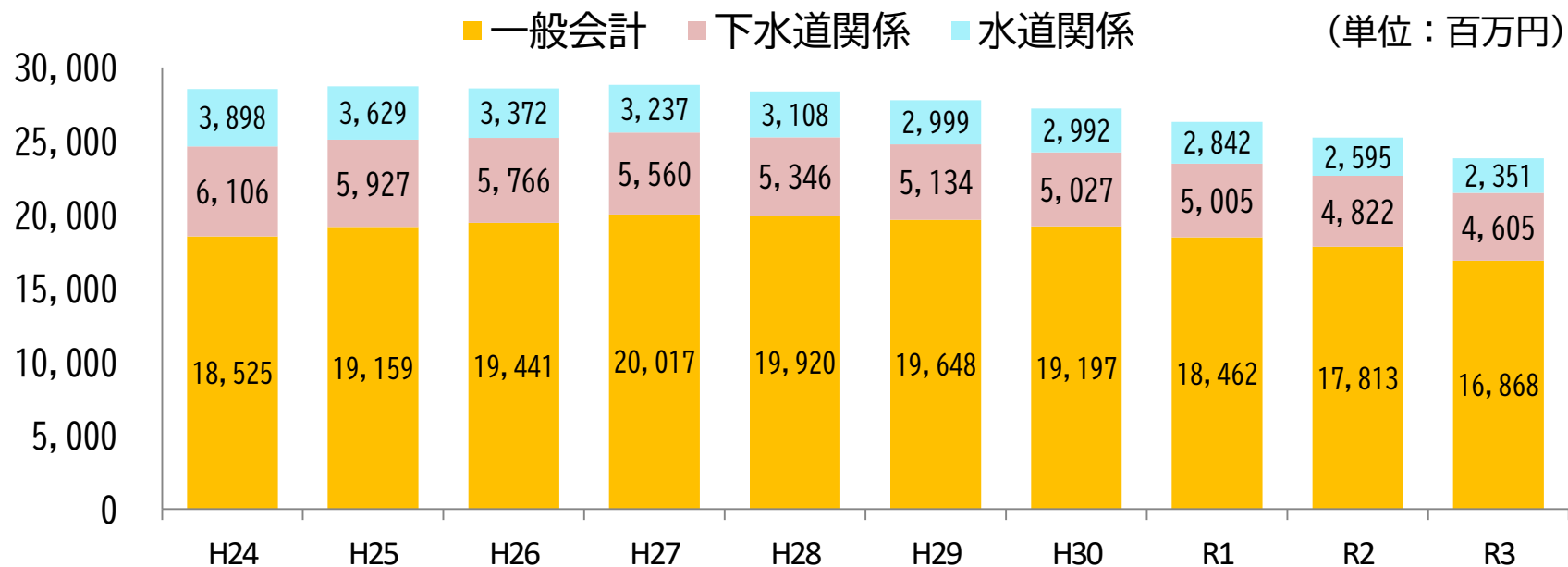
- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、
貸借対照表の（流動資産）－（流動負債－建設企業債残高）で算定します。
- ・事業の規模については、（営業収益）－（受託工事収益）の額で算定します。

地方債（借入金）残高の推移

学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

行方市の全会計の借入金残高は、令和3年度末現在で238億24百万円です。

市民1人当たり残高：729,500円（令和3年度末人口：32,658人）

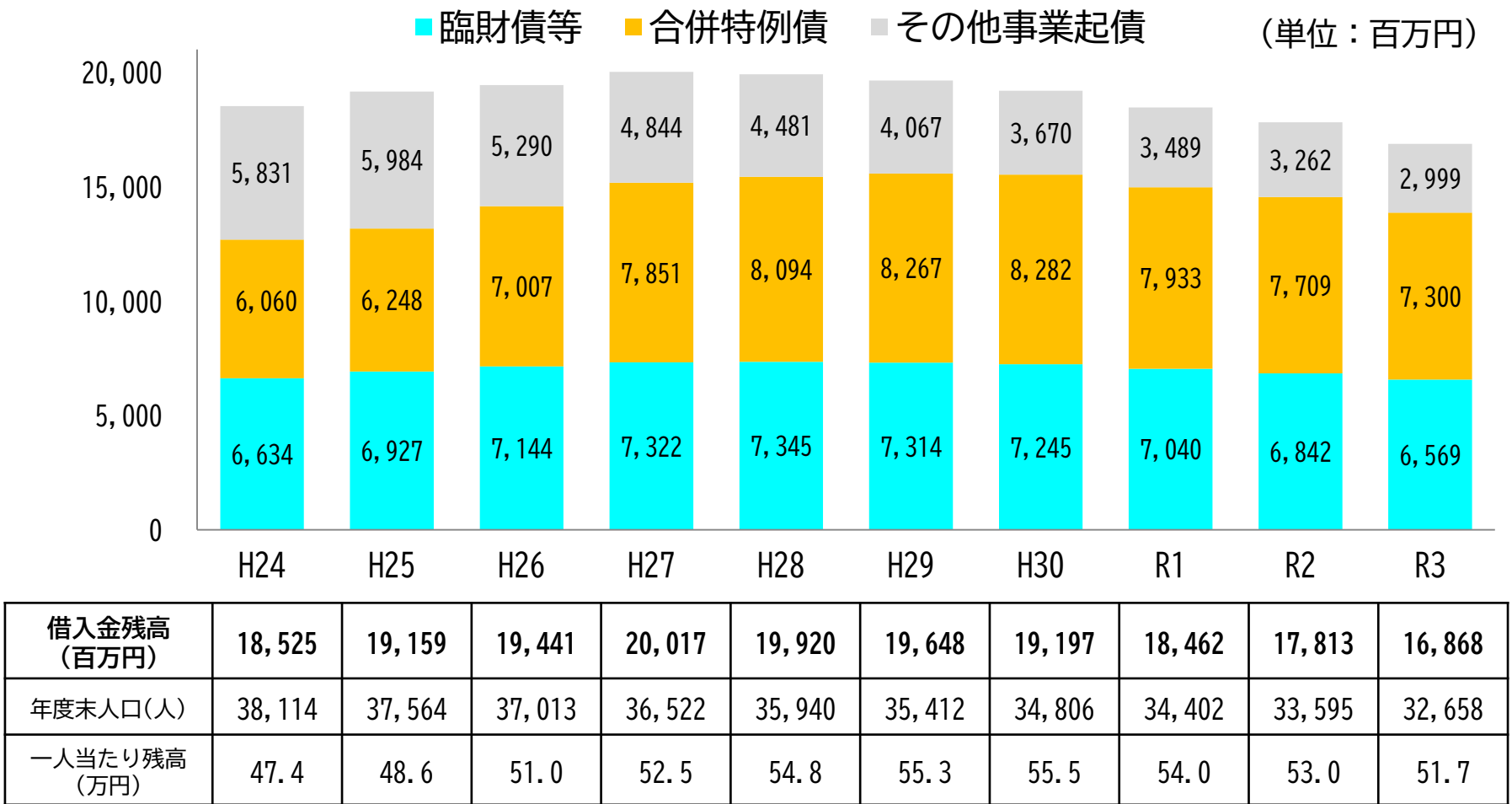


借入金残高 (百万円)	28,529	28,715	28,579	28,814	28,374	27,781	27,216	26,309	25,230	23,824
年度末人口 (人)	38,114	37,564	37,013	36,522	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595	32,658
一人当たり残高 (万円)	74.9	76.4	77.2	78.9	78.9	78.5	78.2	76.9	75.1	72.9

一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和3年度末借入金残高は168億68百万円です。
市民1人当たり残高：516,504円（令和3年度末人口：32,658人）



一般会計 基金残高の推移

基金（積立金）には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金があります。

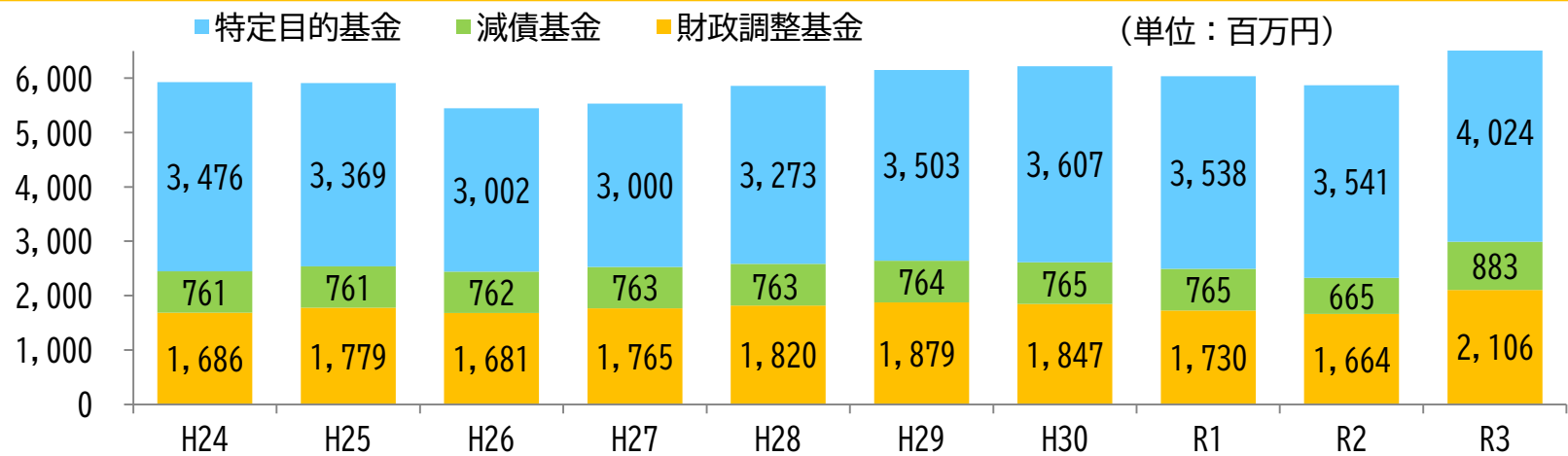
○財政調整基金は、決算余剰金などを積立てて、財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整する為の基金です。

○減債基金は、借金の返済に充てることが出来る基金です。

○特定目的基金は、条例で定められた目的を計画的に実施することができるよう、その用途に限って取り崩すことができる基金です。

公共施設整備基金、合併振興基金、揚排水施設維持管理基金、なめがた振興基金などがあります。

*令和3年度末の市民1人当たり残高：214,741円（令和3年度末人口：32,658人）



基金の名称		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
内訳	特定目的基金	3,476	3,369	3,002	3,000	3,273	3,503	3,607	3,538	3,541	4,024
	合併振興基金	2,008	2,013	2,002	1,990	1,976	1,961	1,948	1,923	1,901	1,872
	公共施設整備基金	1,134	1,073	779	744	929	1,078	1,122	1,079	1,094	1,540
	その他	334	283	221	266	368	464	537	512	546	612
減債基金		761	761	762	763	763	764	765	765	665	883
財政調整基金		1,686	1,779	1,681	1,765	1,820	1,879	1,847	1,730	1,664	2,106
合計		5,923	5,909	5,445	5,528	5,856	6,146	6,219	6,033	5,870	7,013